

- ◆ 令和7年11～12月の景況感DIは、0.15と前回（令和7年8月～9月実施）から 0.50ポイント上昇した。
- ◆ 従業員の過不足感について、「不足」「やや不足」と回答した企業割合は、正社員で69.1%と前回から1.2ポイント低下した。また、パート・契約社員等は36.6%と前回から1.1ポイント低下した。
- ◆ 人手不足の状況について、「慢性的な人材不足から欠員が常態化」と回答した企業割合は、41.2%となった。
- ◆ 令和7年10月の最低賃金の引上げについて、時給単価を上げた企業は67.2%となった。

○実施目的

大阪労働局では、事業所サービスの一環として、平成25年度から四半期毎にハローワークによる管内企業への個別ヒアリングを行うとともに、事業主に対し必要なサービスを提供しています。今般、令和7年度第3回目を実施し、本業務で得られた業務データを取りまとめました。

○実施時期 令和7年11月4日（火）から令和7年12月5日（金）まで

○対象企業 321社

（ ）は構成比

産業別 規模別	産業計	製造業	非製造業
規模計	321社	174社 (54.2%)	147社 (45.8%)
99人以下	119社 (37.1%)	64社 (19.9%)	55社 (17.1%)
100人以上 499人以下	127社 (39.6%)	77社 (24.0%)	50社 (15.6%)
500人以上	75社 (23.4%)	33社 (10.3%)	42社 (13.1%)



※本文中の「DI」とはDiffusion Indexの略

景気の現状、景気の先行き、正社員、非正規社員の過不足感に対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（%）に乗じて大阪労働局独自でDIを算出している。

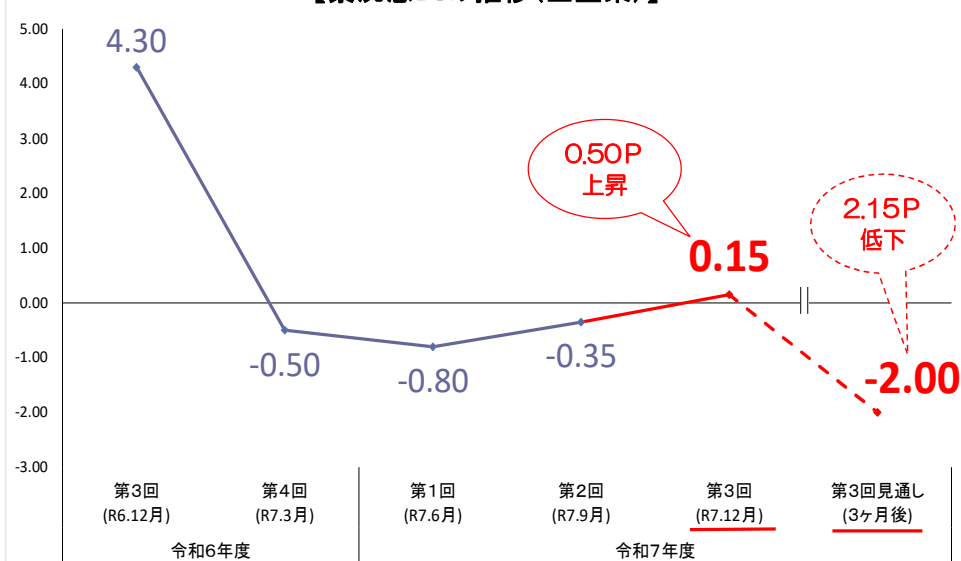
- ・ 良い、不足している +1.0
- ・ やや良い、やや不足している +0.5
- ・ 変わらない、適正 0
- ・ やや悪い、やや過剰である -0.5
- ・ 悪い、過剰である -1.0

※ 構成比（%）については、小数点の調整により合計と各項目の足し上げが一致しない場合がある。

1 景況感について

※景況感DI:「良い」又は「やや良い」と回答した企業の割合から「悪い」又は「やや悪い」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。

【景況感DIの推移(全企業)】

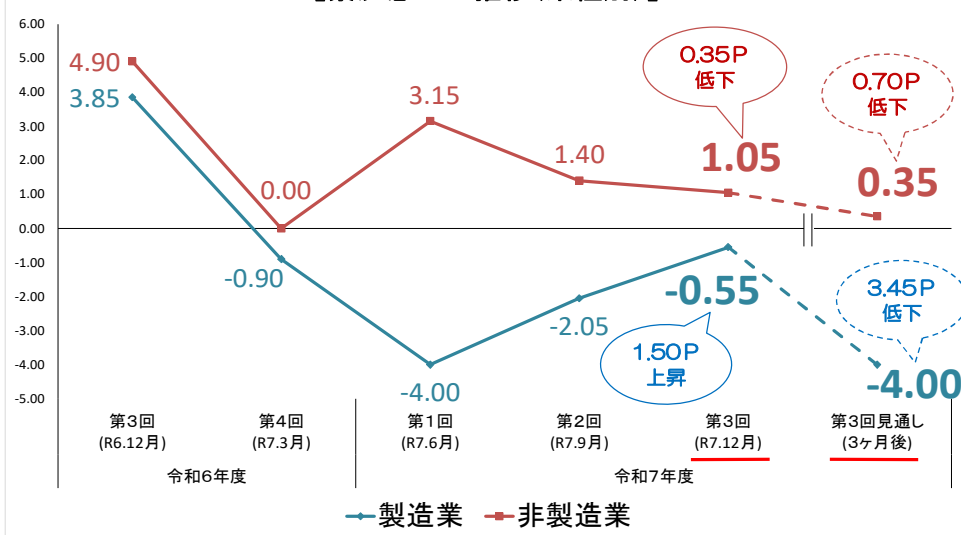


【全企業】

・令和7年11月～12月の景況感DIは、
前回(令和7年9月実施)より
0.50ポイント上昇し、**0.15** となっ
た。
※全企業(321社)の回答割合
「3か月前と比べた現在の景気につい
て」
良い・やや良い:20.9%
変わらない:57.9%
悪い・やや悪い:21.2%

・3か月後の見通しDIは、
現在より**2.15ポイント低下**し、
-2.00 となった。
※全企業(319社)の回答割合
「3か月後の景気について」
良い・やや良い:19.1%
変わらない:58.3%
悪い・やや悪い:22.6%

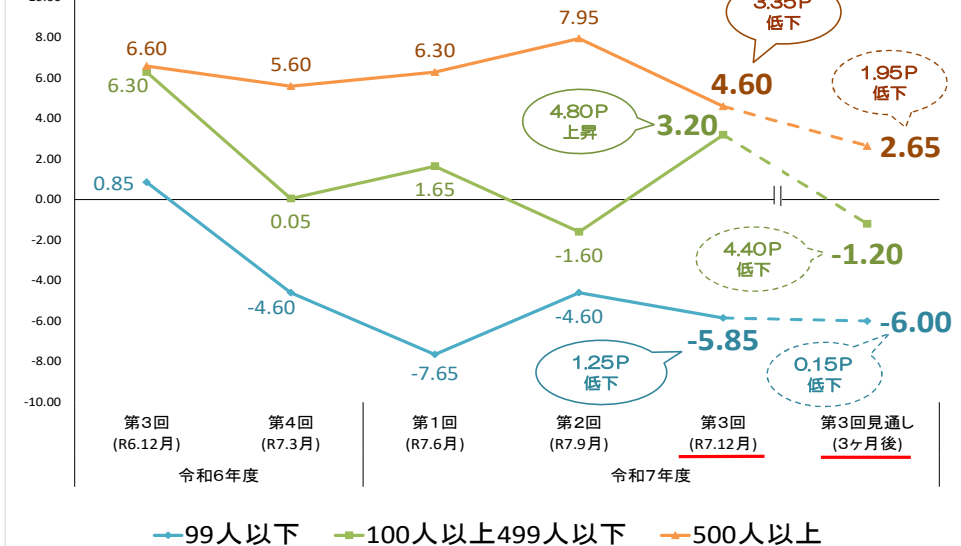
【景況感DIの推移(業種別)】



【業種別】

・令和7年11月～12月の景況感DIを
業種別にみると、
製造業が1.50ポイント上昇し、
-0.55、
非製造業が0.35ポイント低下し、
1.05となり、製造業と非製造業の差
が縮まった。
・3か月後の見通しDIでは、
製造業は3.45ポイント低下し-4.00、
非製造業は0.70ポイント低下し、
0.35となった。

【景況感DIの推移(企業規模別)】

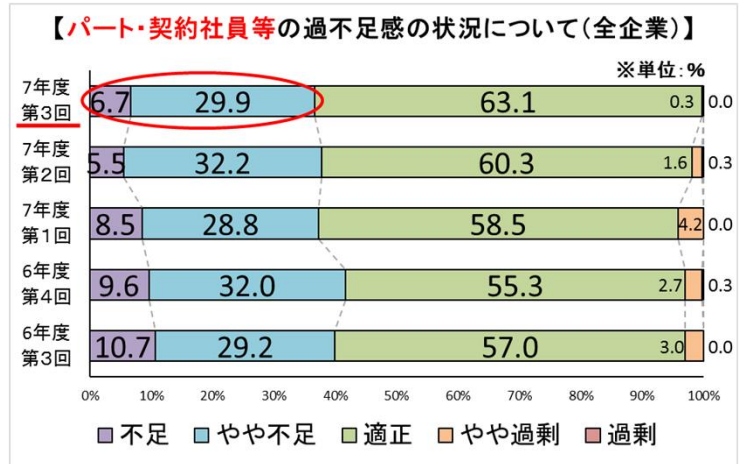
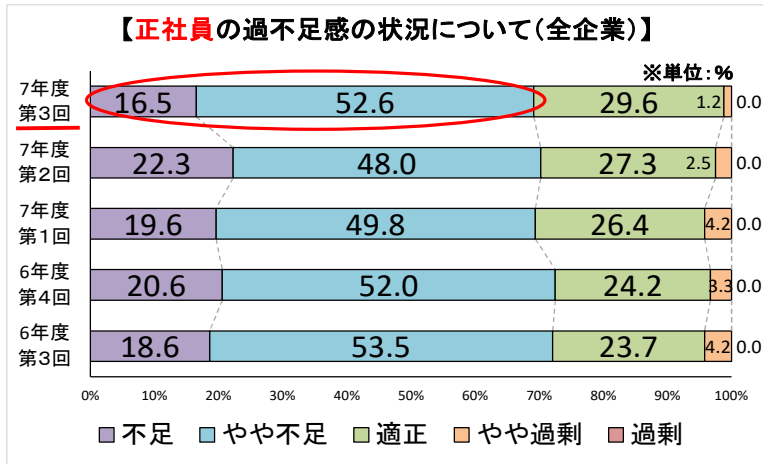


【企業規模別】

・令和7年11月～12月の景況感DIを
企業規模別にみると、100人以上499
人以下では**上昇**したが、99人以下と
500人以上では**低下**した。
・3か月後の見通しDIでは、**全ての規
模で低下**となった。

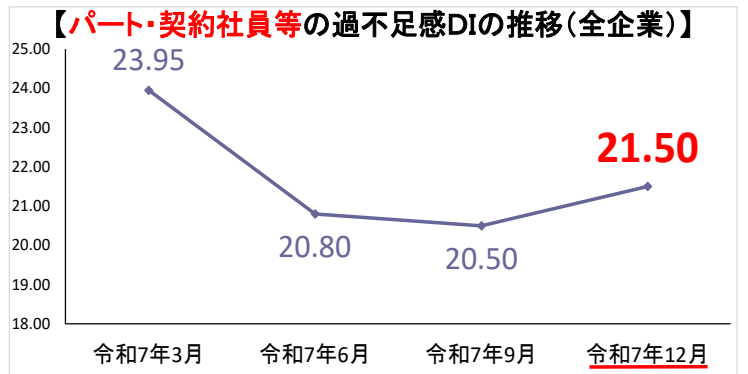
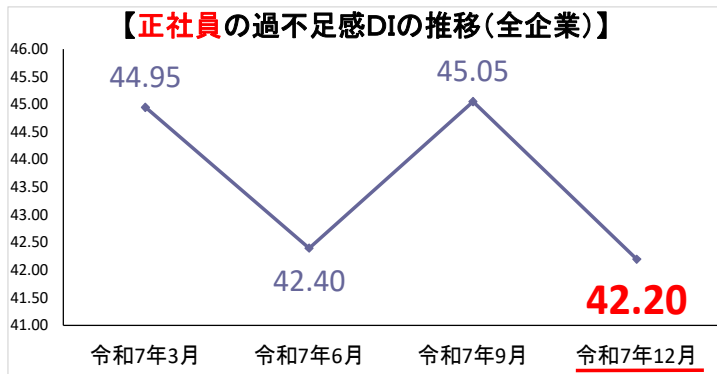
2 従業員の過不足感について

※過不足感DI: 「不足」又は「やや不足」と回答した企業の割合から「過剰」又は「やや過剰」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。

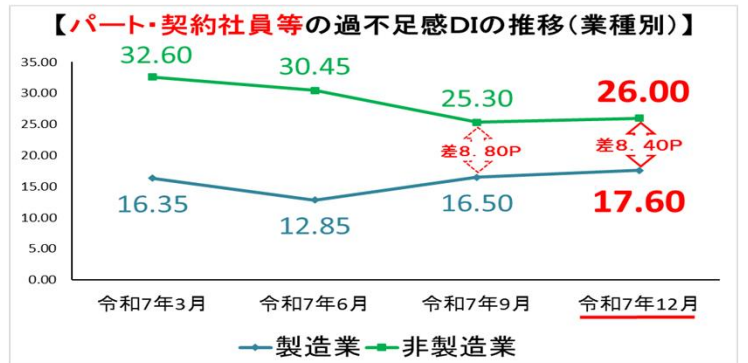
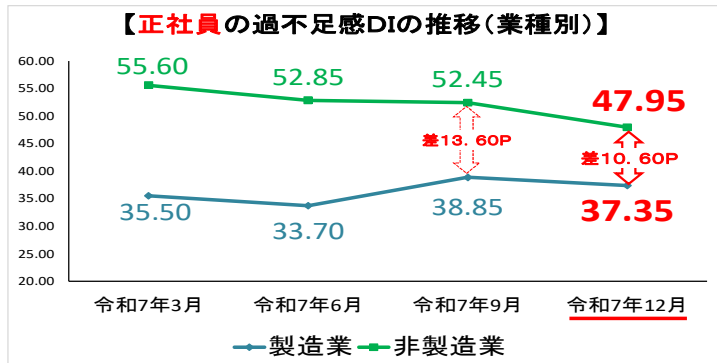


- ・正社員の過不足感について、「不足」「やや不足」と回答した企業は、前回(令和7年9月実施)から
1. 2ポイント低下し、69. 1%となった。<左グラフ>
- ・パート・契約社員等の過不足感については、「不足」「やや不足」と回答した企業は前回から
1. 1ポイント低下し、36. 6%となった。<右グラフ>

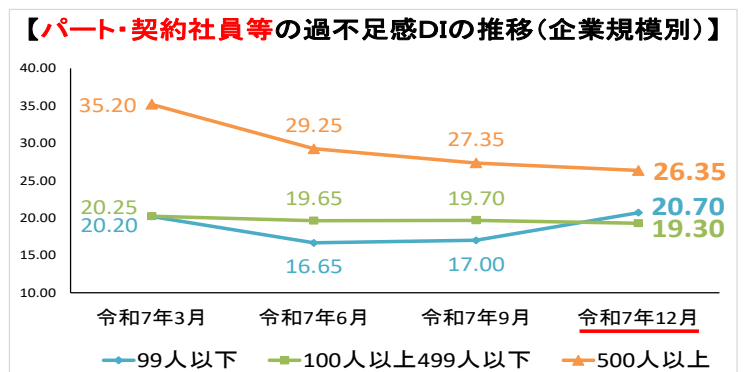
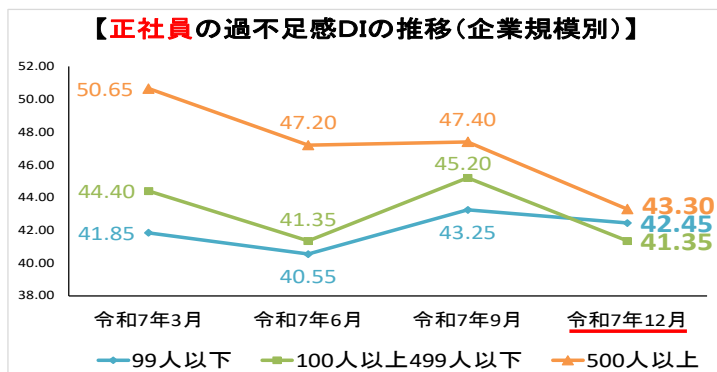
【過不足感 DI 値の推移(全企業)】



【過不足感 DI 値の推移(業種別)】



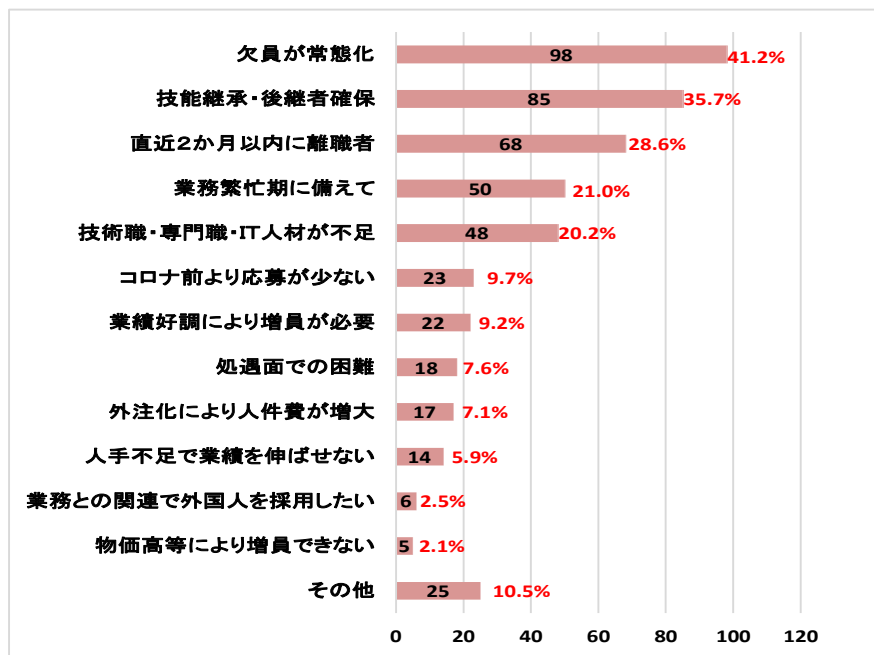
【過不足感 DI 値の推移(企業規模別)】



- ・過不足感DI値は、正社員では前回（令和7年9月実施）に比べ**2.85ポイント低下**し、42.20となった。
- 一方、パート・契約社員等では前回に比べ**1.00ポイント上昇**し、21.50となった。
- ・業種別では、製造業においては、正社員は2期ぶりに下向き、パート・契約社員等は2期連続で上向きとなった。非製造業においては、正社員は3期連続で下向き、パート・契約社員等は4期ぶりに上向きとなった。
- ・規模別では、正社員は全ての規模で下向きとなった。
- 一方、パート・契約社員等では99人以下で上向き、100人以上で下向きとなった。

【人手不足の状況として該当する内容】

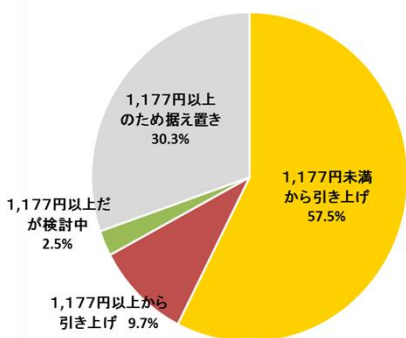
＜現在、正社員またはパート・契約社員等いずれかにおいて不足と回答した企業。n=238＞



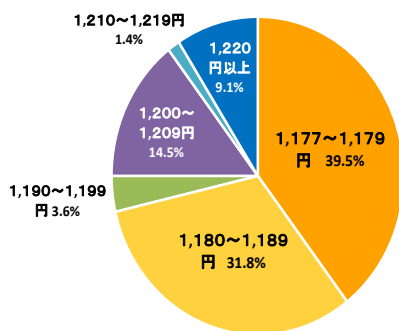
- ・現在の人手不足の状況に関して、該当する内容すべてについて選択してもらった結果、
「**慢性的な人手不足から欠員が常態化**」、
「**技能継承・後継者確保の観点から若年者を採用したい**」、
「**直近2か月以内に離職があった**」の順で回答割合が大きかった。
- ・また、「繁忙期に備えて人材確保したい」、「業績好調により増員が必要」といった前向きな回答も一定数みられた。

3 令和7年10月に引き上げられた最低賃金（1,114円から1,177円）について

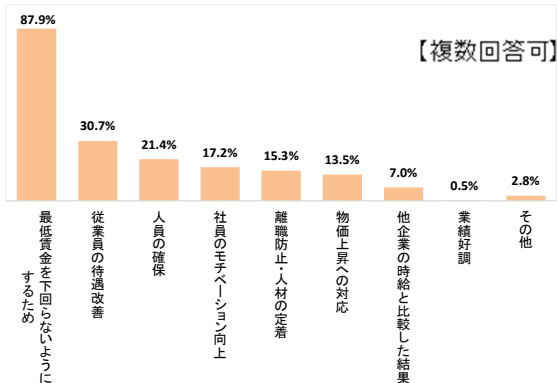
【時給単価引き上げの有無】 (n=320)



【引き上げ後の時給単価】 (n=220)



【時給引き上げの理由】 (n=215)



＜左グラフ＞令和7年10月の最低賃金の引上げについて、時給単価の引上げを行ったか企業に聞いたところ、「1,177円未満だったので引上げを実施」と回答した企業は**57.5%**、「1,177円以上だったが引上げを実施」と回答した企業は**9.7%**、全体で**67.2%**の企業が賃金の引上げを行った。

＜中央グラフ＞時給単価を引上げたと回答した企業のうち、「1,177～1,179円」に引上げた企業は**39.5%**、「1,180～1,189円」に引き上げた企業は**31.8%**となった。

＜右グラフ＞時給単価を引上げた企業に理由を聞いたところ、「従業員の待遇改善」、「人員の確保」、「社員のモチベーション向上」及び「離職防止・人材の定着」など人手不足への対応・離職防止のための理由を選択した企業が一定数みられた。

～企業の声～

【令和7年11月～12月期における景気・先行きの景気動向等について】

<製造業>

- ・中国向けの輸出が減っているが、その分を国内向け製品でカバーしている。ただ利益率は低いため売り上げは増えても利益は上がっていない。国内向けに生産をシフトしており現在は過渡期。なんとか均衡を保っている。（食料品製造業、100人以上499人以下）
- ・トランプ関税が、低い税率でいったん落ち着き、不透明感はやや緩和されたと感じる。（食料品製造業、99人以下）
- ・材料費の高騰、人件費の上昇によるコストアップが続いている。コストアップ分を全て商品単価に反映できないことから、売上を伸ばすことが必要ではあるものの、お客様の購買行動が鈍く収益は厳しい状況が続いている。（繊維工業、99人以下）
- ・海外との取引の中に中国が含まれているため中国との関係悪化に伴う影響がマイナスにでそう。（パルプ・紙・紙加工品製造業、500人以上）
- ・転職先で、定着されている方に話を聞くと、会社より学習の機会が与えられ、勉強することで将来への不安事項が払拭させられる、給与にも社内資格等取得することで頑張りが反映されるしモチベーションがあがったと聞き、会社主導の能力開発をもっと推進すべきだと痛感している。（プラスチック製品製造業、100人以上499人以下）
- ・米国の自動車関税による影響については不透明な部分もあるが、基本的には堅調に推移すると見ている。（鉄鋼業、99人以下）
- ・熊本県に進出した外資系企業と取引する事業所から、半導体関連製品の受注が伸びており、売上も順調。金型製品に関しては、海外向け製品の受注量は例年通りとなっているが、国内向けの受注量はマイナスとなっている。（はん用機械器具製造業、99人以下）
- ・AI、DX化を積極的に進めている。定例的な給与計算や、WEBでの会議の議事録はAIが数分で作成するようになった。（電気機械器具製造業、500人以上）

<非製造業>

- ・万博が終わり危惧していたが、逆にそれまで抑えられていた発注が今増えている。万博に行っていた職人も戻っているため、仕事はやりやすくなっている。（総合工事業、100人以上499人以下）
- ・中国情勢の悪化が続いていることでコンテナ事業は低下傾向にあるが、以前よりリスクヘッジのため東南アジアへ精力的にシェア拡大を図っている。（運輸に附帯するサービス業、100人以上499人以下）
- ・省人化ロボットのニーズやデータセンターなどのインフラ整備など一部業種は順調。もっともメイン取引先の一般産業機械製造業や、海外向けの受注は大幅に減少している。（機械器具卸売業、99人以下）
- ・インバウンド増加による航空機内食需要が大きい。万博は終了したが、円安による効果が大きい。ため引き続き業績好調を見込んでいる。（その他小売業、500人以上）
- ・嗜好品は質を落として購入する傾向があり、高価格帯商品の売上は減少している。その中で70～80代の高齢者が高価格帯商品の主要購買層だが、今後10年単位でこの層が縮小するため、先行きは厳しいと考えている。（飲食サービス業、99人以下）
- ・外国人観光客利用や、これから年末年始にかけ各社のイベントやディナーショー開催等により、業務多忙な日が続く予定で、業績は好調を堅持予想。（宿泊業、500人以上）
- ・夜勤の負担を減らすために、部屋にセンサーを取り付け、少しでも動きがあると夜勤担当者に分かるようにする等、現場の負担軽減を進めたいと考えているが、費用の面からすべて法人で負担することは難しい。（社会保険・社会福祉・介護事業、100人以上499人以下）